

財 政 事 情

令和元年 11 月

錦 江 町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（5月1日と11月1日）公表するものです。

今回の11月1日分では、平成30年度決算の内容、令和元年度上半期における補正予算の状況及び執行状況などについて、そのあらましを公表します。

目 次

第 1 平成 30 年度決算の概要

1	一般会計の概要	3
2	決算収支の状況	4
3	歳入決算額	5
4	歳出決算額	
	(1) 目的別決算額	7
	(2) 性質別に見た決算額	9
3	特別会計予算の状況	11

第 2 健全化判断比率及び資金不足比率

第 3 令和元年度上半期の財政状況

1	予算の補正状況	
	(1) 一般会計	13
	(2) 特別会計	19
2	予算の執行状況	
	(1) 一般会計（歳入）	20
	(2) 一般会計（歳出）	21
	(3) 特別会計	22
3	町債の状況	23
4	基金の状況	24

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、
内訳の和と合計が一致しない場合があります。
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成30年度決算の概要

1 一般会計の概要

(1) 予算規模

平成30年度は、前年度を上回りました。これは、複合施設建設事業や学校施設非構造部材耐震化事業による増が主な要因です。

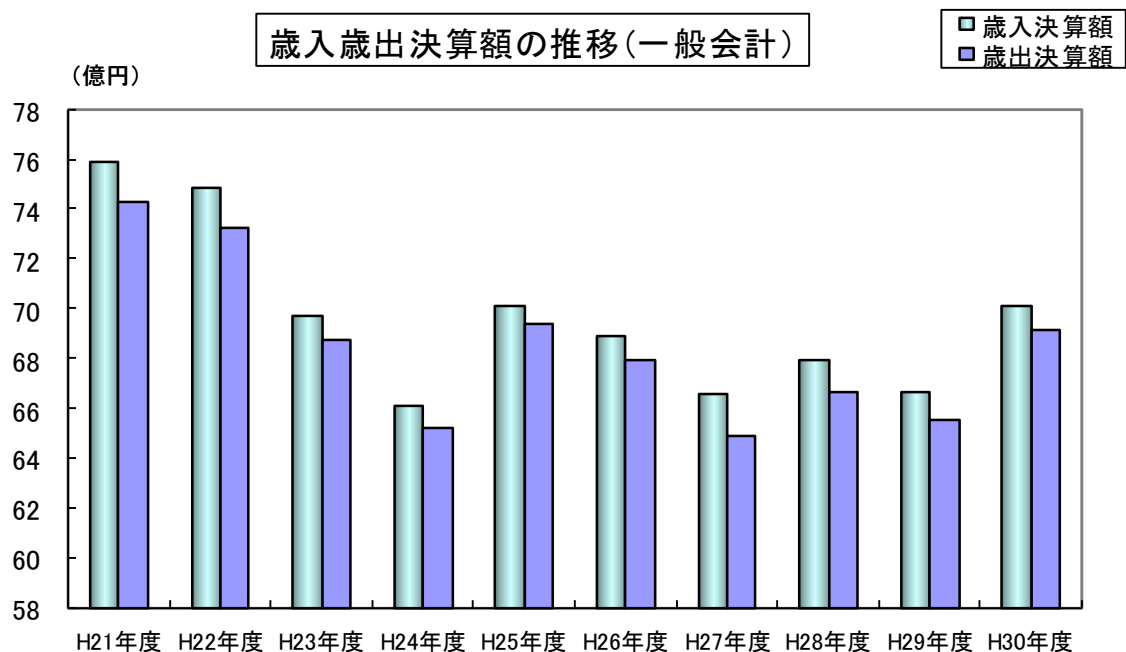
(2) 歳入決算額

歳入決算額は、農業所得等の向上により住民税が増となり、複合施設建設事業に伴う合併特例事業債や町有施設整備基金等も増となりました。また、社会資本整備総合交付金の減に伴う国庫支出金の他、地方交付税等が減となりました。

(3) 歳出決算額

歳出決算額は、臨時福祉給付金事業の減により民生費、路新設改良事業や住宅新築工事の減により土木費が減となった他、複合施設建設事業や学校施設非構造部材耐震化事業により教育費が増となりました。

図1



2 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である経常収支は、9,888万8千円で、令和元年度に繰り越した1,738万1千円を差し引いた実質収支は8,127万円（前年度比21.7%減）となっています。

なお、平成30年度単年度収支は2,255万円のマイナス、財政調整基金の積み立て及び取り崩しを反映させた実質単年度収支も、1億3,395万8千円のマイナスとなっています。

表1

平成30年度 一般会計決算

(単位：千円・%)

区 分		平成30年度		平成29年度	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入	総 額 A	7,010,241	5.2	6,664,080	△1.9
歳 出	総 額 B	6,911,353	5.4	6,555,767	△1.6
歳入歳出差引額 (A - B) C		98,888	△8.1	108,313	△16.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D		17,618	292.1	4,493	△92.7
(内訳)	継 続 費 遡 次 繰 越	237	皆増	-	-
	繰 越 明 許 費	17,381	385.4	4,493	△91.7
	事 故 繰 越	-	-	-	-
実 質 収 支 (C - D) E		81,270	△21.7	103,820	52.8
単年度収支 (E - 前年度のE) F		△22,550	△162.9	35,867	2,312.0
財 政 調 整 基 金 積 立 額 G		57,105	61.9	35,269	1.9
繰 上 償 還 額 H		-	-	-	-
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 I		168,513	62.6	103,612	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)		△133,958	312.5	△32,476	△190.0

3 歳入決算額

(1) 地方交付税

普通交付税の基準財政需要額の減及び合併算定替えにおける段階的縮減の影響等により地方交付税が4.7%減の32億415万6千円となりました。

(2) 繰入金

複合施設建設事業に係る町有施設整備繰入金の増により繰入金が42.9%増の2億7,595万4千円となりました。

(3) 町債

複合施設建設事業に係る合併特例事業債の借入等により79.1%増の13億3,323万7千円となりました。

歳入決算の構成図

(千円)

図2

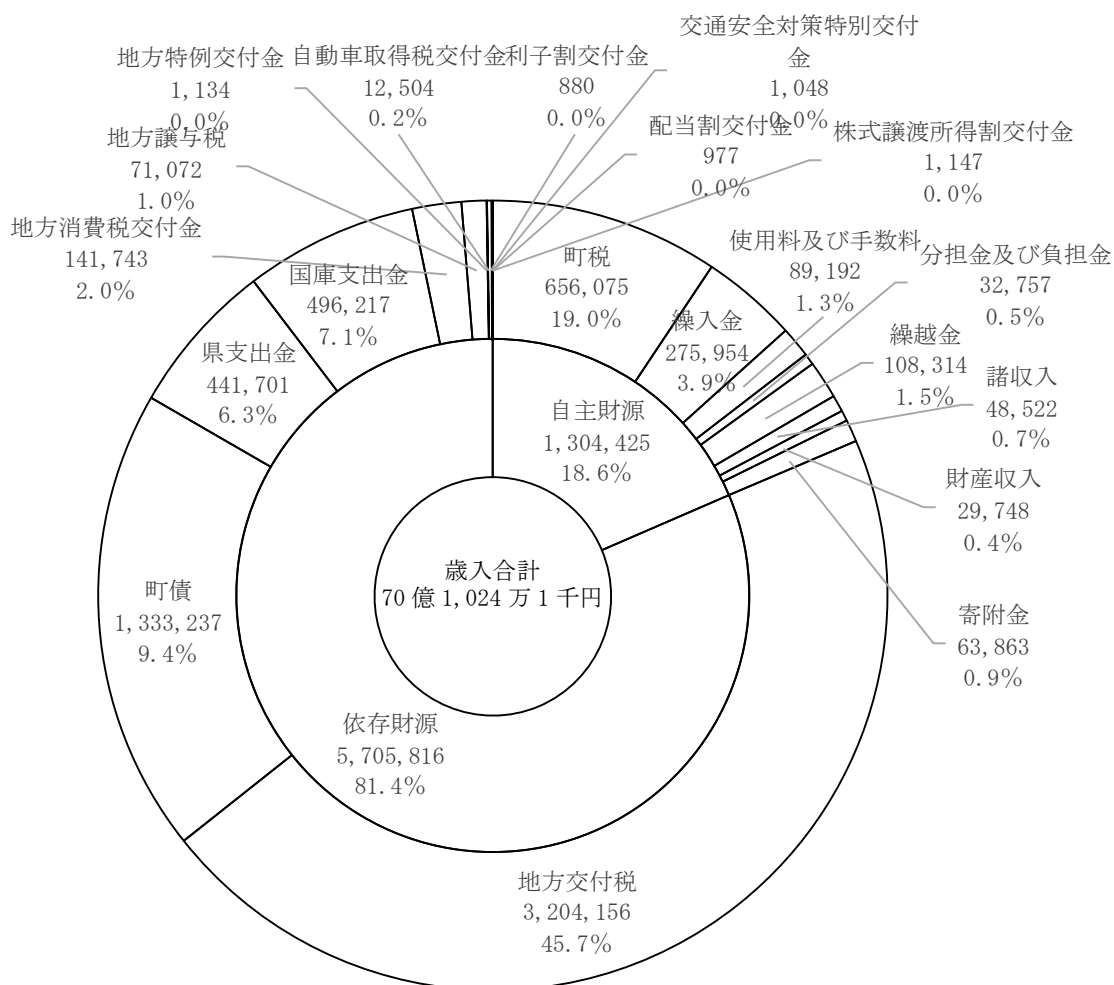


表2 一般会計歳入決算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	1,304,425	18.6	1,236,418	18.6	68,007	105.5
町 税	656,075	9.8	650,989	9.8	5,086	100.8
繰 入 金	275,954	2.9	193,164	2.9	82,790	142.9
使用料及び手数料	89,192	1.3	85,954	1.3	3,238	103.8
分担金及び負担金	32,757	0.4	28,700	0.4	4,057	114.1
繰 越 金	108,314	1.9	129,883	1.9	△21,569	83.4
諸 収 入	48,522	1.2	79,762	1.2	△31,240	60.8
財 産 収 入	29,748	0.4	29,057	0.4	691	102.4
寄 付 金	63,863	0.6	38,909	0.6	24,954	164.1
依 存 財 源	5,705,816	81.4	5,427,662	81.4	278,154	105.1
地 方 交 付 税	3,204,156	50.5	3,363,031	50.5	△158,875	95.3
町 債	1,333,237	11.2	744,352	11.2	588,885	179.1
県 支 出 金	441,701	7.1	473,897	7.1	△32,196	93.2
国 庫 支 出 金	496,217	9.3	621,293	9.3	△125,076	79.9
地方消費税交付金	141,743	2.1	137,662	2.1	4,081	103.0
地 方 譲 与 税	71,072	1.1	70,147	1.1	925	101.3
地方特例交付金	1,134	0.0	1,013	0.0	121	111.9
自動車取得税交付金	12,504	0.2	12,117	0.2	387	103.2
利 子 割 交 付 金	880	0.0	913	0.0	△33	96.4
交通安全対策特別交付金	1,048	0.0	1,041	0.0	7	100.7
配 当 割 交 付 金	977	0.0	1,106	0.0	△129	88.3
株式等譲渡所得割交付金	1,147	0.0	1,090	0.0	57	105.2
計	7,010,241	100.0	6,664,080	100.0	346,161	105.2

4 歳出決算額

(1) 目的別決算額

1 総務費

小さな拠点づくり事業（宿利原地区）、町有施設整備基金積立金等により16.5%増の13億6,056万5千円となりました。

2 土木費

道路新設改良事業、住宅建設事業等の減により23.1%減の4億4,578万円となりました。

3 教育費

複合施設建設事業等により78.7%増の12億101万7千円となりました。

図3

歳出決算の目的別構成図

(千円)

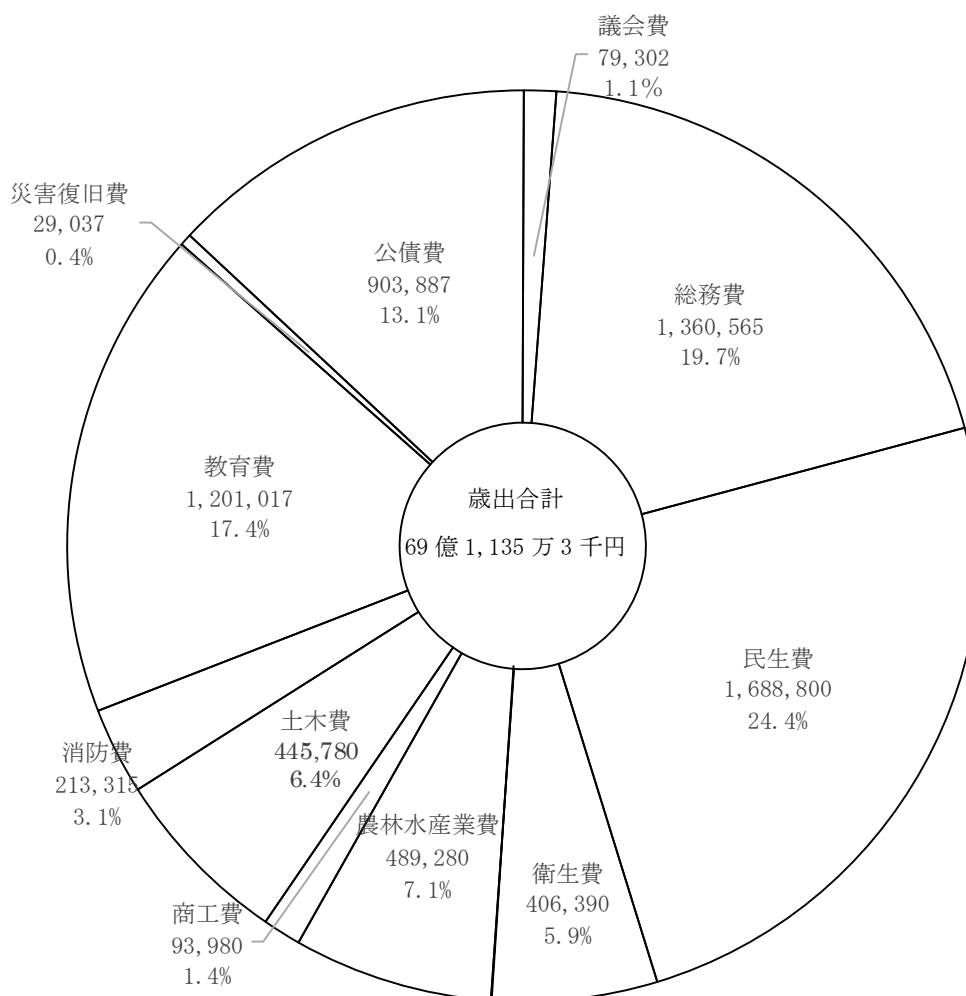


表3 一般会計歳出決算額の目的別構成状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A) / (B) (%)
1 議 会 費	79,302	1.1	83,889	1.3	△4,587	94.5
2 総 務 費	1,360,565	19.7	1,167,905	17.8	192,660	116.5
3 民 生 費	1,688,800	24.4	1,706,453	26.0	△17,653	99.0
4 衛 生 費	406,390	5.9	427,485	6.5	△21,095	95.1
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農林水産業費	489,280	7.1	587,117	9.0	△97,837	83.3
7 商 工 費	93,980	1.4	89,879	1.4	4,101	104.6
8 土 木 費	445,780	6.4	579,859	8.8	△134,079	76.9
9 消 防 費	213,315	3.1	199,823	3.0	13,492	106.8
10 教 育 費	1,201,017	17.4	671,915	10.2	529,102	178.7
11 災 害 復 旧 費	29,037	0.4	51,043	0.8	△22,006	56.9
12 公 債 費	903,887	13.1	990,399	15.1	△86,512	91.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	6,911,353	100.0	6,555,767	100.0	△105,472	98.4

(2) 性質別に見た決算額

1 公債費

過去に借入れを行った長期借入金の償還が終了したことにより 8.7%減の 9 億 388 万 7 千円となりました。

2 普通建設事業費

複合施設建設事業や学校施設非構造部材耐震化事業等により 31.2%増の 16 億 3,277 万円となりました。

3 積立金

町有施設整備基金積立金等の増により 74.0%増の 3 億 4,686 万 6 千円となりました。

図 4 歳出予算の性質別構成図

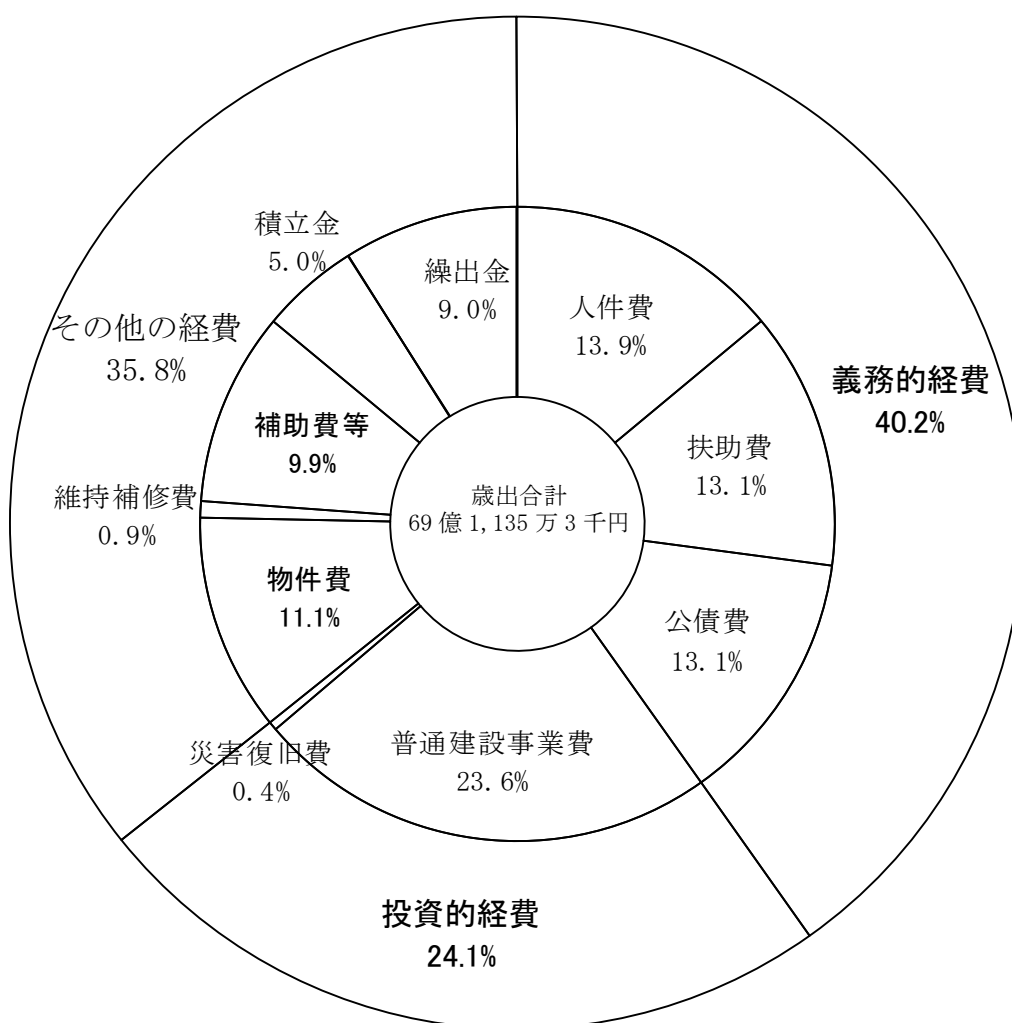


表4 一般会計歳出決算の性質別構成状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A) / (B) (%)
義 務 的 経 費	2,776,411	40.2	2,884,766	44.0	△108,355	96.2
人 件 費	963,894	13.9	941,400	14.4	22,494	102.4
扶 助 費	908,630	13.1	952,967	14.5	△44,337	95.3
公 債 費	903,887	13.1	990,399	15.1	△86,512	91.3
投 資 的 経 費	1,662,875	24.1	1,295,218	19.8	367,657	128.4
普通建設事業費	1,632,770	23.6	1,244,176	19.0	388,594	131.2
補助事業費	224,216	3.2	324,480	4.9	△100,264	69.1
単独事業費	1,408,554	20.4	919,696	14.0	488,858	153.2
災害復旧費	30,105	0.4	51,042	0.8	△20,937	59.0
そ の 他 の 経 費	2,472,067	35.8	2,375,783	36.2	96,284	104.1
物 件 費	766,474	11.1	733,054	11.2	33,420	104.6
維持補修費	57,311	0.8	51,286	0.8	6,025	111.7
補助費等	682,538	9.9	713,750	10.9	△31,212	95.6
積 立 金	346,866	5.0	199,341	3.0	147,525	174.0
出資金貸付金	250	0.0	150	0.0	100	166.7
繰 出 金	618,628	9.0	678,202	10.3	△59,574	91.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	6,911,353	100.0	6,555,767	100.0	355,586	105.4

3 特別会計予算の状況

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、国民健康保険など6つの特別会計を設置しており、平成29年度決算は表5のとおりです。

表5 特別会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度		
	歳 入 決算額	歳 出 決算額	実 質 収支額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	実 質 収支額
国 民 健 康 保 険	1,314,377	1,288,410	25,967	1,593,046	1,552,531	40,515
後 期 高 齢 者 医 療	127,970	126,571	1,399	130,019	128,248	1,771
介 護 保 険 事 業 (保険事業勘定)	1,326,723	1,269,770	56,953	1,293,480	1,204,656	88,824
介 護 保 険 事 業 (サービス事業勘定)	9,591	9,101	490	8,915	8,828	87
簡 易 水 道 事 業	127,754	119,848	7,906	136,356	131,346	5,010
農 業 集 落 排 水 事 業	29,737	28,856	881	31,220	30,686	534
合 計	2,936,152	2,842,556		3,193,036	3,056,295	

第2 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」の規定により、地方公共団体は、「健全化判断比率」及び「資金不足比率」を算定して、公表することになりました。

これは、これらの指標から地方公共団体の財政状況悪化等の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることを目的としたものです。

錦江町の平成29年度決算に基づく各指標は、次のとおりです。

1 健全化判断比率

健全化判断比率（錦江町分）			早期健全化基準	財政再生基準
①	実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
②	連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
③	実質公債費比率	7.2	25.0%	35.0%
④	将来負担比率	—	350.0%	

4つの指標のうち、一つでも早期健全化基準を超えれば早期健全化団体となります。早期健全化団体は、自主的な改善努力を行って財政健全化を目指します。

将来負担比率以外の3つの指標のうち、一つでも財政再生基準を超えれば財政再生団体となります。財政再生団体は、国等の関与により確実な再生を目指します。「財政再生計画」を作成してそれに基づく予算編成を行い、外部監査が必要になるほか、一部の起債ができないなどの制限がかかります。また、予算の変更などの勧告が行われることもあるなど、再生に向けて厳しい道を歩むことになります。

2 資金不足比率

資金不足比率（錦江町分）			経営健全化基準
①	簡易水道事業特別会計	—	20.00%
②	農業集落排水事業特別会計	—	20.00%

この指標は、公営企業ごとの資金の不足額をもとに算定します。本町でいう公営企業は、簡易水道事業と農業集落排水事業の二つです。

平成30年度は資金の不足が生じなかったため、数値はありません。

※ これらの指標の解説については、別途公表している資料「平成30年度決算に基づく健全化判断比率等の公表について」をご覧ください。

第3 令和元年度上半期の財政状況

1 予算の補正状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。令和元年度上半期においては、第1号から第3号の予算をそれぞれ議会に提出し議決されました。

(1) 一般会計

補正予算のあらまし

第1号補正 (令和元年6月14日議決) 補正額 496,484千円

歳出では、プレミアム付き商品券発行事業補助金14,400千円、過疎地域等集落ネットワーク圏形成業務委託5,952千円、木質バイオマス施設整備工事209,223千円等が主なものであり、その他人事異動に伴う職員人件費の費目間の調整及び共済費の負担金率の変更による調整を行いました。

歳入では、地方創生推進費に充当する過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業5,952千円、農業総務費に充当する過疎地域等自立活性化推進事業補助金10,000千円、企画費に充当するプレミアム付き商品券補助金20,263千円、林業振興費に充当する二酸化炭素排出抑制対策事業補助金133,841千円等が主なものであり、不足する財源を財政調整基金から繰り入れました。

第2号補正 (令和元年9月10日議決) 補正額 242,625千円

歳出では、個人番号カード利用整備費555千円、鹿児島県肝属郡広域MaaS協議会負担金5,000千円、再生可能エネルギー導入マスタープラン策定業務委託料20,000千円、総合運動公園施設バリアフリー整備7,000千円、財政調整基金元金積立40,636千円、町有施設整備基金元金積立127,178千円等が主なものであり、その他事業執行に伴う過不足の調整を行いました。

歳入では、普通交付税の決定に伴う増額136,825千円、前年度繰越金61,270千円、再生可能エネルギー導入マスタープラン策定業務に充当する地域経済循環創造交付金20,000千円、地方特例交付金(子ども・子育て臨時交付金)9,520千円、子どものための教育・保育給付費8,353千円等が主なものです。

第3号補正 (令和元年9月27日議決) 補正額 3,613千円

歳出は、町税過誤納還付金500千円、修繕料385千円、病害対策事業補助金1,118千円、冷蔵庫購入910千円、地質調査業務委託700千円です。

歳入は、財政調整基金 3,613千円を繰り入れました。

表6 一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	補正1号	補正2号	補正3号	予算減額
町 税	627,411				627,411
地方譲与税	76,101				76,101
利子割交付金	700				700
配当割交付金	800				800
株式等譲渡 所得割交付金	1				1
地方消費税 交 付 金	144,743				144,743
自動車取得税 交 付 金	4,900				4,900
環境性能割 交 付 金	2,000				2,000
地方特例 交 付 金	3,825		9,520		13,345
地方交付税	2,944,450		136,825		3,081,275
交通安全対策 特別交付金	1,000				1,000
分担金及び 交 付 金	31,106		△2,527		28,579
使用料及び 手 数 料	82,200				82,200
国庫支出金	443,900	40,855	29,045		513,800
県 支 出 金	799,134	203,915	2,637		1,005,686
財 産 収 入	25,173		6,150		31,323
寄 付 金	101,005				101,005
繰 入 金	400,897	32,769	2,609	3,613	439,888
繰 越 金	20,000		61,270		81,270
諸 収 入	24,851	136,745	△230		161,366
町 債	784,100	82,200	△2,674		863,626
計	6,518,297	517,276	242,625	3,613	7,261,019

表7 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	補正1号	補正2号	補正3号	予算減額
議 会 費	79,106	22			79,128
総 務 費	1,196,840	47,509	202,034	500	1,446,883
民 生 費	1,660,712	5,014	4,122		1,669,848
衛 生 費	434,626	4,109	2,217	385	441,337
労 働 費	1				1
農林水産業費	833,744	399,742	10,691	1,118	1,245,295
商 工 費	91,030	3,533			94,563
土 木 費	498,218	△1,171	5,650		502,697
消 防 費	229,902		2,062		231,964
教 育 費	582,233	37,726	12,784	1,610	634,353
災 害 復 旧 費	13		3,065		3,078
公 債 費	901,871				901,871
諸 支 出 金	1				1
予 備 費	10,000				10,000
計	6,518,297	496,484	242,625	3,613	7,261,019

(2) 特別会計

表8 特別会計の歳入歳出補正状況

(単位：千円)

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国民健康保険	1,259,588		220	1,259,808
後期高齢者医療	131,152			131,152
介護保険事業 (保険事業勘定)	1,214,109		20,626	1,234,735
介護保険事業 (サービス事業勘定)	9,066			9,066
簡易水道事業	111,757			111,757
農業集落排水事業	31,023		942	31,965
合 計	2,756,695		21,788	2,778,483

2 予算の執行状況

(1) 一般会計（歳入）

令和元年9月30日現在で、総額72億6,101万9千円の予算に対し、30億4,177万円が収入済となっており、収入割合は41.9%です。

表9 令和元年度一般会計歳入予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A)	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
町 税	627,411	8.7	418,298	13.8	66.7	△209,113
地 方 譲 与 税	76,101	1.0	19,555	0.6	25.7	△56,546
利 子 割 交 付 金	700	0.0	178	0.0	25.4	△522
配 当 割 交 付 金	800	0.0	282	0.0	35.2	△518
株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
地方消費税交付金	144,743	2.0	77,963	2.6	53.9	△66,780
自動車取得税交付金	4,900	0.1	3,896	0.1	79.5	△1,004
環境性能割交付金	2,000	0.0	0	0.0	0	△2,000
地方特例交付金	13,345	0.2	2,235	0.1	16.6	△11,110
地 方 交 付 税	3,081,275	42.4	2,211,443	72.7	71.8	△869,832
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	0	0.0	0	△1,000
分担金及び負担金	28,579	0.4	13,440	0.5	47.0	△15,139
使用料及び手数料	82,200	1.1	40,366	1.3	49.1	△41,834
国 庫 支 出 金	513,800	7.1	101,294	3.3	19.7	△412,506
県 支 出 金	1,005,686	13.9	21,465	0.7	2.1	△984,221
財 産 収 入	31,323	0.4	12,548	0.4	40.1	△18,775
寄 附 金	101,005	1.4	34,192	1.1	33.9	△66,813
繰 入 金	439,888	6.1	0	0.0	0.0	△439,888
繰 越 金	81,270	1.1	81,270	2.7	100.0	0
諸 収 入	161,366	2.2	3,345	0.1	2.1	△158,021
町 債	863,626	11.9	0	0.0	0.0	△863,626
合 計	7,261,019	100.0	3,041,770	100.0	41.9	△4,219,249

(2) 一般会計（歳出）

令和元年9月30日現在で、74億5,800万2千円の予算に対し、支出済総額は27億9,442万1千円で37.5%の支出割合となっています。

表10 平成30年度一般会計歳出予算の執行状況

(単位：千円)

区 分	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A)	未執行額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	79,128	1.1	41,357	1.6	52.3	△37,771
総 務 費	1,446,883	19.9	459,890	17.5	31.8	△986,993
民 生 費	1,669,967	23.0	571,793	21.7	34.2	△1,198,174
衛 生 費	441,337	6.1	208,318	7.9	47.2	△233,019
労 働 費	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
農林水産業費	1,245,295	17.2	273,865	10.4	22.0	△971,430
商 工 費	94,563	1.3	50,919	1.9	53.8	△43,644
土 木 費	502,697	6.9	128,959	4.9	25.7	△373,738
消 防 費	231,967	3.2	111,218	4.2	47.9	△120,746
教 育 費	634,353	8.7	333,671	12.7	52.6	△300,682
災 害 復 旧 費	3,078	0.0	0	0.0	0.0	△3,078
公 債 費	901,871	12.4	448,998	17.1	49.8	△452,873
諸 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
予 備 費	9,881	0.1	0	0.0	0.0	△9,881
合 計	7,261,019	100.0	2,794,421	100.0	36.2	△4,663,031

(3) 特別会計

令和元年9月30日現在の歳入・歳出の状況は表11～12のとおりです。

表11 令和元年度歳入予算の執行状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A)	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
国民健康保険	1,259,808	45.3	468,259	40.8	37.2	△791,549
後期高齢者医療	131,152	4.7	28,819	2.5	22.0	△102,333
介護保険（保険勘定）	1,234,735	44.4	578,234	50.4	46.8	△656,501
介護保険（サービス勘定）	9,066	0.3	2,461	0.2	27.1	△6,605
簡易水道	111,757	4.0	48,633	4.2	43.5	△63,124
農業集落排水	31,965	1.2	20,310	1.8	63.5	△11,655
合 計	2,778,483	100.0	1,146,716	100.0	41.3	△1,631,767

表12 令和元年度歳出予算の執行状況（特別会計）

（単位：千円）

区 分	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A)	未執行額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
国民健康保険	1,259,808	45.3	493,927	44.9	39.2	△765,881
後期高齢者医療	131,152	4.7	29,149	2.7	22.2	△102,003
介護保険（保険勘定）	1,234,735	44.4	518,585	47.2	42.0	△716,150
介護保険（サービス勘定）	9,066	0.3	5,494	0.5	60.6	△3,572
簡易水道	111,757	4.0	43,162	3.9	38.6	△68,595
農業集落排水	31,965	1.2	9,260	0.8	29.0	△22,705
合 計	2,778,483	100.0	1,099,577	100.0	39.6	△1,678,906

3 町債の状況

町債の推移は図5及び表13のとおりです。

図5

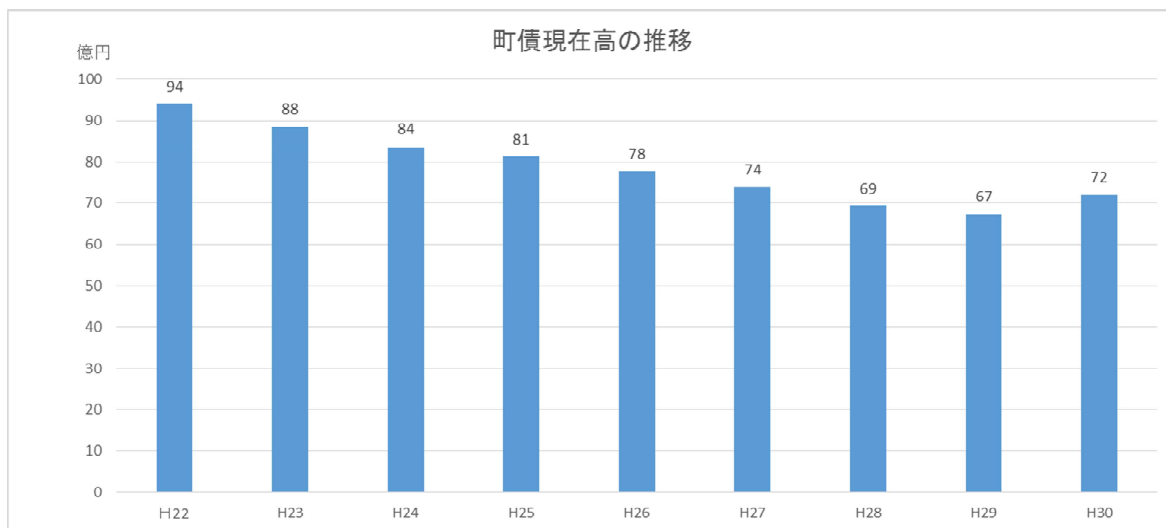


表13 町債現在高の推移

(単位：千円)

区 分	22年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度末 現在高	30年度末 現在高
一般公共事業債	612,025	488,645	373,876	280,030	223,953	176,850	142,355	116,048	93,432
公営住宅建設事業債	15,006	7,681	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	91,351	74,447	58,469	42,312	26,645	11,824	13,873	24,074	24,756
教育・福祉施設等整備事業債	151,949	127,205	106,992	86,982	74,884	62,346	49,352	59,884	45,924
一般単独事業債	1,896,499	1,770,200	1,620,970	1,755,421	1,651,139	1,442,823	1,301,794	1,210,529	1,797,435
辺地対策事業債	359,820	333,714	301,140	285,517	267,819	257,215	245,936	202,697	164,386
過疎対策事業債	3,283,885	3,012,808	2,858,690	2,683,022	2,605,839	2,538,214	2,461,855	2,578,654	2,636,218
国の予算貸付等	184,535	172,327	161,751	152,906	145,126	136,909	128,294	119,272	109,857
財源対策債	182,897	155,238	128,164	101,230	76,518	53,775	33,368	16,993	6,728
減収補てん債	11,662	8,635	5,607	2,579	1,290	0	0	0	0
臨時財政特例債	16,241	10,318	4,115	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	98,716	84,757	70,609	56,287	41,774	35,699	29,501	23,201	16,830
臨時税収補てん債	28,678	24,822	20,888	16,875	12,781	8,605	4,345	0	0
臨時財政対策債	2,469,594	2,570,980	2,650,770	2,652,125	2,641,947	2,663,062	2,517,935	2,382,425	2,308,214
調整債	452	309	158	0	0	0	0	0	0
県貸付金	2,800	2,333	1,867	1,400	934	467	0	0	0
合 計	9,406,110	8,844,419	8,364,066	8,116,686	7,770,649	7,387,789	6,928,608	6,733,777	7,203,780

4 基金の状況

基金の推移は図6及び表14のとおりです。

図6

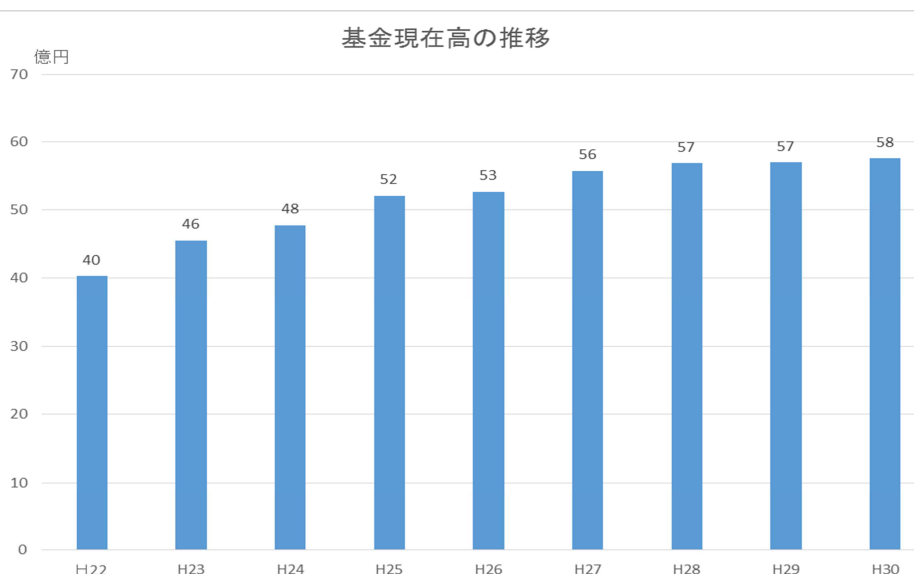


表14 基金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	H22 現在高	H23 現在高	H24 現在高	H25 現在高	H26 現在高	H27 現在高	H28 現在高	H29 現在高	H30 現在高
財政調整基金	894,745	1,259,689	1,322,622	1,589,857	1,532,255	1,830,556	1,865,151	1,796,807	1,685,746
減債基金	418,247	418,583	419,035	419,433	419,904	420,351	420,785	421,482	424,580
町有施設整備積立基金	337,453	337,669	337,825	354,325	354,539	354,804	422,329	567,562	760,606
地域振興基金	1,119,824	1,120,194	1,121,601	1,122,872	1,124,205	1,125,539	1,127,279	1,128,752	1,132,701
合併振興基金	433,653	583,904	734,516	885,279	1,036,238	1,037,389	1,038,739	968,307	913,454
中山間ふるさと水と土保全基金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
地域福祉基金	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208
荒茶加工場整備積立基金	60,389	67,493	73,578	83,657	46,958	47,016	49,995	39,803	38,984
土地開発基金	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847
国保高額療養資金貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
畜産振興基金貸付基金	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
青少年研修基金	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800
奨学資金貸付基金	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	55,079	55,004
住民生活に光をそそぐ基金	1,700	850	0	0	0	0	0	0	0
ふるさと納税基金								15,586	40,230
合 計	4,028,866	4,551,237	4,772,032	5,218,278	5,276,954	5,578,510	5,687,133	5,700,233	5,758,160